

書評 02

神野直彦・井手英策・連合総合生活開発研究所 編

『「分かち合い」社会の構想 —連帯と共助のために—』

岩波書店 / 2017 年 9 月刊 / 256 ページ / 1,900 円 + 税
ISBN 978-4-0006-1218-0

評者：小林 那奈子

農業・奈良女子大学大学院人間文化研究科博士前期課程生活文化学専攻



憎悪と暴力が世界を覆い、人間の絆が分断され、幸せや欲望の「奪い合い」が進む中、悲しみを「分かち合う」社会はいかにしたら実現可能か。本書はそのような問いに、内外の経済・社会・産業・労働問題など、幅広い調査・研究活動を進めるシンクタンクと、多様な分野の研究者らが議論を重ね、向き合った一冊である。

まず、序章『「分断」と『奪い合い』を越えて—どんな社会を目指すのか—では、「市場抑制—社会拡大」戦略により、「政府縮小・市場拡大」戦略の悲惨な帰結である「奪い合い」社会から、人間的能力を惜しみなく与え合う「分かち合い」社会への方向転換を図るべきであることが論じられている。そしてこれらを踏まえ、幸福の「分かち合い」社会のヴィジョンを描くことが本書の課題であることを示し、続く第1章から第7章で、労働、環境、生活保障、教育、地域、政治、財政、それぞれの視点から、各論が展開されている。では、各章ではどのような論が展開されているのか、ざっくりとではあるが見て行くことにしよう。

まず、第1章「雇用・労働における『自己決定』の確立」では、企業が日本型雇用システムとして企業中心の人事管理を発展させたことが、労働者の自己決定を抑制する要因になったこと、そしてこのシステムは、人々が社会で連帯する上での障害となっていることを指摘する。さらに、本来はこのような課題を解消すべきものであるはずの『働き方改革』を批判的に検討した

うえで、自己決定を尊重しながら連帯や共助を発展させるための方策を検討する。

第2章「環境保全型社会と福祉社会の統合」では、環境破壊は健康被害を引き起こすのみならず、地域コミュニティの中の住民の間に分断を引き起こす恐れがあることを、水俣病や東日本大震災を例に論じる。また、健康被害の発生を抑制することを目的とする環境政策が、低所得者層には不利に働き、国民の分断を深める可能性を有していることを指摘し、そのような中で「環境税導入+労働課税軽減」は環境保全と福祉を統合的にとらえる有効な政策手段の一つとなることを主張する。

第3章「リスク社会における新たな生活保障—ライフステージの変化を基軸に—」では、生活保障受給世帯の数が増加していることを指摘し、その解決のために必要なのは生活保障受給世帯を減らすこと自体を目的とする政策ではなく、なぜこうした状況に陥ったかを丁寧に探ることであると主張する。そして、この要因は家族の小規模化、地域のつながりの希薄化、非正規雇用者数の増加等にあると指摘する。最後にはこれらを踏まえ、問題解決のためには①旧来的な日本の生活保障機能が果たしていた機能を補完する制度の構築、②「生活の場」において旧来的な生活保障機能を代替するサービス給付の提供、③「生活の場」における相互扶助システムの担い手を創出が必要であると考察する。

第4章「誰もが質の高い教育をひとしく受け

られる社会」では、①リベラル教育論、②新自由主義的学校改革論、③道德保守主義的教育論という現在の教育改革の基調をなす3つのイデオロギーが相互に対立する側面を紹介する。さらに教育には個々人を分断する恐れもあることを述べた上で、効率化をめざすのではなく教育分野に重点投資し、誰もが質の高い教育をひとしく受けられる社会を創出すること、「正しさ」を教えようとする教育ではなく「正しさ」を見つけ出す能力を育む教育を行うことが、連帯と共助の社会の実現に繋がっていくと論じる。

第5章「自立と支え合いによる農村の再生—都市と農村の二項対立を越えて」では、農村地域における人口減少の背景には農村における人口支持策の限界、地域マネジメント体制の空洞化があるとし、農村地域の再生に向けて今求められているのは、農村における人口支持力の確保、空洞化した地域マネジメント体制の再構築であることを指摘する。本章において筆者は、都市・農村を二項対立で捉えるのではなく、両者の問題は相互に関係しているという観点から論を展開しており、それを踏まえ章末では、人々が居住地に関わらず都市であれ農村であれふさわしいフィールドを求めることができたとき、都市と農村は「奪い合い」を乗り越えて共生・連帯の関係を築くことができると述べる。

第6章「＜私たち＞による社会へ—参加型民主主義の構築のために」では、混然一体のものとして捉えられがちな「民主主義」と「連帯／共助」との関係性を再検討し、両者の間には緊張関係も存在し得るという点を指摘する。そして、そのような緊張関係は、民主主義が異なる意見や立場を有する「私たち」が、「私たち」に共通する事柄を、私たち自身によって決めていくという厄介な性質から生じるとする。しかし同時に、「私たち」の社会のあり方が「私たち」によって決められることは大切であるという視点に立ち、論が展開されている。

第7章「『奪い合い』から『分かち合い』の

財政へ」では、これまで様々な負担を租税によって分かち合うのではなく、勤労と儉約による貯蓄によって、あえて言えば自己責任によって支えてきた日本社会において、社会状況の変化により、もはやその前提は崩れ落ちていることを指摘する。今や多くの人々が受益感を感じることなく、更に税の使い道もわからないといった状況に陥っているのだ。そして、そのような中で、私たちは生きづらさの果てに追い込まれ、「奪い合い」の社会がもたらされているという。筆者は、このような現状を打破し、「分かち合い」の社会を実現するためには、だれが必要とするサービスの受益者になり、同時に負担者にもなるという財政の原点にかえることが重要であると主張する。

そして終章「『分かち合い社会』の可能性」では、各論での議論をまとめながら、「分かち合い」社会実現のための具体的な道筋が示されている。

一度分断されてしまった「奪い合い」の社会を「分かち合い」の社会へと転換していくことはそう容易なことではない。しかし本書は、このような困難な問題に多様な視点からアプローチし、立ち向かおうとしている。こうした議論を積み重ねていくことが、「分かち合い」社会の実現に向けた第一歩となることだろう。また、「分かち合い」社会を実現するためには、日本社会の現状により多くの人が関心を持ち、「自分ごと」として正確に理解しようとすることが重要である。本書の各章では、データを基に日本社会の現状を丁寧に整理した上で、いかにしたら「分かち合い」の社会を実現することができるか、政策の提起を行うといった形を取っており、非常に読み進めやすい構成となっている。さらに、人生において大切なことは何か、今の社会、そして自分の生き方を見つめなおすきっかけを与えてくれる本でもある。より多くの人がこの本に目を通し、「分かち合い」社会の実現に向けた第一歩を踏み出すことを願っている。